

## 農業法人白書

～ 2011年農業法人実態調査結果～

調査結果によると、経営者の平均年齢は57.1歳、常時従事者数16.4人、平均売上高約2億6千万円というのが会員農業法人の平均的な姿。

回答法人の7割以上は農業生産部門に加えて直売、加工、観光といった経営の多角化を展開し、販路の開拓や付加価値の向上など6次産業化に取り組んでいる。

日本農業法人協会が、会員である農業法人等を対象に、経営の概要や経営発展の動向、地域での取組み、政策への意向等を調査し、その結果を公表しているもの。

今回の調査により、売上や販売先の構成など経営に関する基本項目に加え、農産物輸出や資材輸入などの海外事業展開や、経営管理で活用が期待される情報通信技術(ICT)、生産力を支える農業機械の利用、制度・政策に関する農業法人の動向が明らかになった。

### <調査結果の概要> (※冒頭の数字は白書のNo.です)

- 3 業種別の構成は、稲作31.0%、野菜21.7%、その他耕種等25.5%、畜産21.8%。
- 6 従業者数(役員、正社員、常勤パートの合計)の平均は、16.4人。
- 7 平均売上高は2億6,007万円、前年(2010年)に比べ7.1%の増加。
- 8 耕種の平均売上高は稲作で7,400万円、野菜で1億8,800万円など。  
(稲作法人の平均経営面積は42.6haと規模拡大が進んでいる。統計表P18～19)
- 9 畜産の平均売上高は7億4,000万円で、1億円以上が8割以上を占める。
- 12 経営の多角化が進むほど、消費者への直売割合が高まる。
- 18 経営課題は生産性の向上(63.8%)、コスト対策(47.7%)、品質向上(42%)、販路開拓(41.2%)が上位を占める。
- 26 情報通信技術の活用で解決している経営課題は、「農産物の安心・安全の見える化」が19.8%と最も多い。
- 27 海外商談会への参加経験があるのは46社。輸出を実施中・経験ありが55社。
- 32 トラクターの所有は、1社あたりの平均所有台数が3.9台。
- 40 戸別所得補償制度について、「そのまま続けるべき」(10.4%)と「改善のうえ維持すべき」(44.8%)で過半を占める。

### <調査方法>

対象：日本農業法人協会会員(農業法人及び法人化志向農業者)1,702会員  
方法：郵送留め置き法  
期間：2011年9月～2012年2月  
回答：875会員(回収率51.4%)

※ 本資料は、農林水産省内各記者クラブに同時に配布しています。



(本件に関するお問い合わせ先)

公益社団法人日本農業法人協会 <http://www.hojin.or.jp>

政策課 保坂・岸本

TEL：03-6268-9500 FAX：03-3237-6811